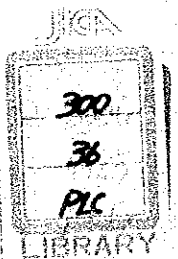


中近東に対するJICA協力事業の概要

昭和57年8月

国際協力事業団
企画部



地域
J R
82-6

JICA LIBRARY



1043675[6]

中近東に対するJICA協力事業の概要

昭和57年8月

国際協力事業団
企画部

国際協力事業団	
受入 月日	84. 3. 16
	300
	36
登録No.	00439
	PLC

目 次

I	JICA 協力事業の概要	1
1.	政府開発援助（ODA）と技術協力	1
2.	中近東に対する JICA の協力実績	2
3.	国別の特徴	2
4.	協力上の問題	3
II	中近東に対する技術協力 56 年度実績	4
1.	協力形態別実績	4
2.	協力分野別実績	7
3.	国別実績	7
III	事業形態別実績（資料）	13
1.	国別受入・派遣実績表	13
2.	プロジェクト方式技術協力実績表	14
3.	開発調査実績表	19
4.	無償資金協力実績表	20

I JICA協力事業の概要

1. 政府開発援助 (ODA) と技術協力

(1) 1981年のわが国のODAのネットディスバースメントは3,170百万ドルで前年の3,304百万ドルに比較して4.2%の減少となった。これは国際機関に対する出資拠出等のディスバースの減少(遅れ)によるもので、無償資金協力は432百万ドル、また、技術協力は378百万ドルでそれぞれ15.3%および36.1%の増となっている。2国間政府援助に占める中近東諸国の割合は、無償資金協力で5.0%、技術協力で7.5%(JICA分のみでは8.9%)また政府借款等9.9%を示しており、平均で8.4%を占めている。(表1参照)

表1 わが国の政府開発援助(1981年) (単位:百万ドル)

項目		81年実績			備考
		全体(A)	中近東(B)	(B)/(A):%	
政府 開 発 援 助	二 国 間	贈与	810	49.7	6.1
		無償資金協力	432	21.5	5.0
		技術協力	378	28.2	7.5
		(内JICA)	(244)	(21.6)	(8.9)
		政府借款等	1,415	140.4	9.9
		計	2,260	190.1	8.4
	国際機関に対する出資	909			
	拠出等				
	計	3,170			
	対前年比%		△4.2%		
対GNP%		0.28%			

(2) なお1980年のODAの地理的配分をみるとアジア地域70.5%、北アフリカを含む中近東10.4%、アフリカ11.4%、中南米6.0%、大洋州0.6%となっている。(表2参照)

表2 ODAの地理的配分(国際機関に対する出資拠出等を除く)

(単位:百万ドル)

	総額	アジア	中近東	アフリカ	中南米	欧州	大洋州	分類不能
1980年	1,961	1,383	204	223	119	△1	12	23
シェア%	(100)	(70.5)	(10.4)	(11.4)	(6.0)	(△0.1)	(0.6)	(1.2)

2. 中近東に対する JICA の協力実績

(1) 昭和 49 年度以来 JICA の協力実績に占める中近東の割合は 9.8%~13.1% で平均的には 10% 前後で推移している。(第 3 表参照) 各年度における事業実績は昭和 49 年度の 13.1 億円から昭和 55 年度には 43.2 億円に増加した。

しかしながらこの間の増加率は各年度ごとにかなり変化が大きく 63% から $\Delta 7\%$ までの幅をもっている。とりわけ昭和 55 年度は昭和 54 年度実績に比して 6.9% の減少となった。

表 3 JICA 年度別事業実績に占める中近東の割合

(単位：百万円)

年 度		49	50	51	52	53	54	55	56
事業実績	全 体	13,153	16,306	20,883	28,618	32,711	39,170	44,664	51,386
	中 近 東	1,314	1,670	2,722	3,236	4,298	4,591	4,322	
	中近東/全体 (%)	(10.0)	(10.2)	(13.0)	(11.3)	(13.1)	(11.7)	(9.8)	—
対前年伸び率 (%)	全 体		24.0	28.1	37.0	14.3	19.7	14.0	15.0
	中 近 東		27.1	63.0	18.9	32.8	6.8	$\Delta 6.9$	—

(2) 事業形態別にみた昭和 56 年度実績は 10% 前後で平均と大きな相異はない。(個別専門家派遣数 10.1%, 研修員受入数 10.9%, プロジェクト方式技術協力件数 7.9%, 開発調査調査団員数 7.8%, 青年海外協力隊員派遣数 7.9%)。しかしながら無償資金協力額は 2.9% と極めて小さく、産油国が多いことに起因すると思われる。

3. 国別の特徴

(1) 昭和 29 年度から昭和 55 年度までの JICA の協力実績(累計)の多い国は、①エジプト 47 億円、②イラン 35.5 億円、③トルコ 28.7 億円、④アフガニスタン 22.8 億円、⑤モロッコ 19.3 億円、イラク 18.1 億円、⑦サウディアラビア 16.5 億円、⑧チュニジア 14.8 億円、⑨シリア 12.9 億円、⑩スーダン 12.5 億円の順となっている。

(2) このうち、上位 5 ヶ国およびイラク、サウディ・アラビアの最近 5 ヶ年間の協力実績について示したものが表 4 である。

これによると、次のように区分しうる。

- ① 51 年度以降急激な増加傾向を示す国(エジプトおよびサウディ・アラビア)
- ② 51 年度以降ほぼ一定の協力実績を示す国(トルコおよびモロッコ)
- ③ 54 年度以降急激な減少を示す国(イラン、アフガニスタン、イラク)

こうした傾向は、協力実績が国際情勢をそれなりに反映するものであることを示しているとい

表4 年度別協力実績（主要国）

（単位：百万円）

国名 \ 年度	51	52	53	54	55	56
エジプト	313	584	936	1,177	970	1,013
イラン	403	385	458	112	90	12
トルコ	334	336	436	287	467	284
アフガニスタン	255	385	365	182	4	0
モロッコ	308	170	170	335	327	209
イラク	386	211	332	357	171	101
サウディ・アラビア	83	134	276	452	465	504

えよう。この結果昭和55年度には、減少傾向が増加傾向を上廻り全体として6.9%の減少となった。

(3) 各国の56年度協力実績を形態別にみると次のような特徴がある。

- ① アラブ首長国連邦に対し、水資源開発計画、海水淡水化技術協力調査、シマールダム建設計画等開発調査事業が大きなウェイトを占めている。
- ② エジプトでは各種形態別の協力が実施されており、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力の占めるウェイトが高い。
- ③ イラクは、56年度は研修員受入れ（51人）のみの協力となっておりイラン・イラク紛争の影響と思われる。
- ④ モロッコ（45人）、シリア（28人）、チュニジア（29人）には協力隊員が派遣されている。
- ⑤ ジョルダン、トルコでは開発調査が実施された。
- ⑥ チュニジアではプロジェクト方式技術協力（国立漁業開発センター、薬品品質管理）が実施されている。
- ⑦ スーダンでは開発調査、無償資金協力が実施されているが、プロジェクト方式技術協力は実施されていない。

4. 協力上の問題

- (1) 中近東に対する協力の現状を考察すると、①きびしい自然条件（乾燥地帯）、②宗教が異なる（イスラム教）、③勤務環境が自然条件や宗教上の問題に加えて産油国では物価高、労働力の不足によって劣悪なものとなっている。④またカウンターパートが不足し、技術移転が役務代替型になりやすいこと。⑤前④と関連するが、産油国においては、契約による外国人技術者の雇用と技術協力による専門家派遣の相異について十分な理解がないこと、等の問題点が指摘しうる。

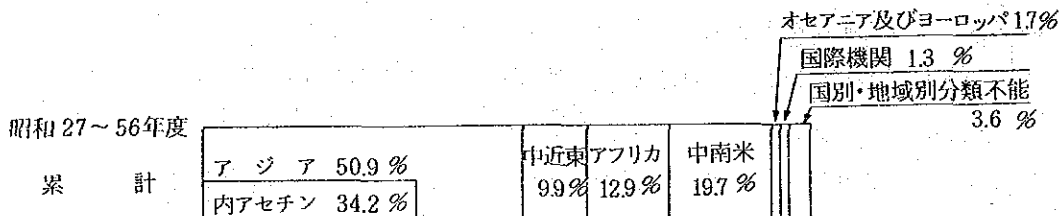
II 中近東に対する技術協力（昭和56年度実績）

1. 協力形態別実績

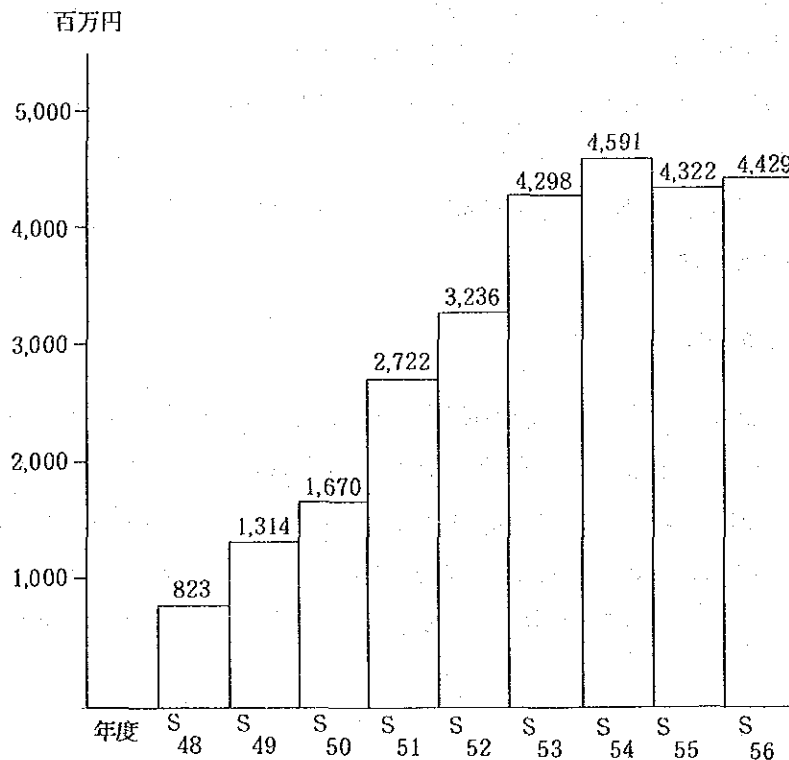
中近東に対する技術協力事業実績（昭和29年～昭和55年累計）は経費ベースで10.4%を占めている（附表2-1参照）。

昭和56年度実績における協力形態別の実績（附表3参照）では、個別専門家派遣数では10.1%、研修員受入数で10.9%、プロジェクト方式技術協力件数で7.9%、開発調査の調査団員数で7.8%、青年海外協力隊員派遣数で7.9%を占めている。なお無償資金協力額では2.9%を占めている。中近東に対する各年度別事業実績の変化は附表2-2に示すとおりである。

附表2-1：技術協力事業実績の地域別構成比（経費）

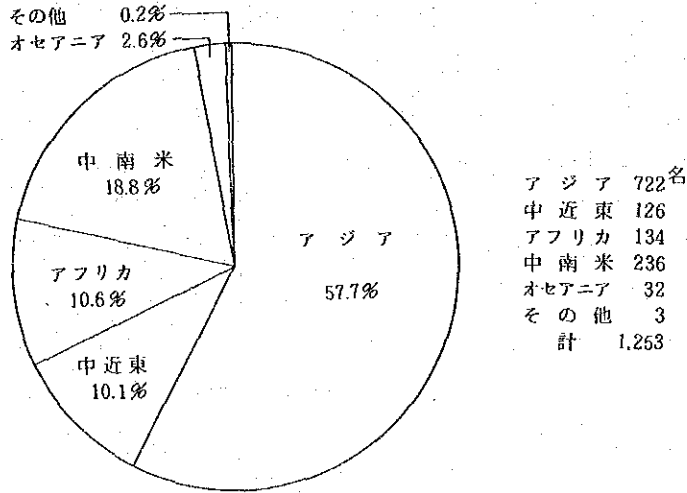


附表2-2 中近東に対する技術協力の実績の変化
（昭和48-昭和55年）

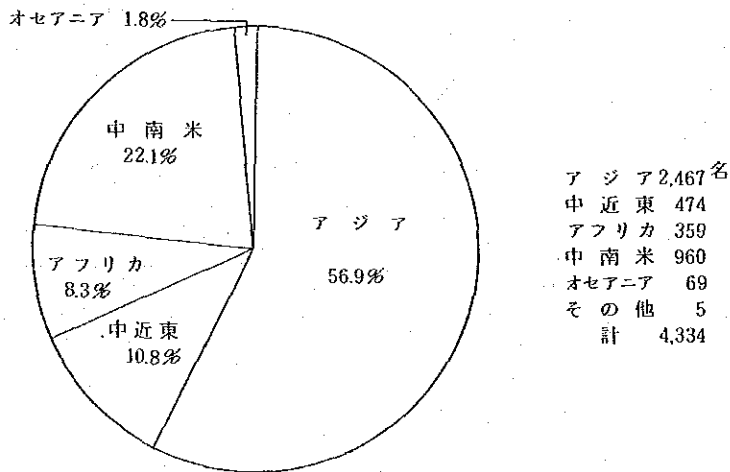


附表3：中近東に対する協力形態別実績（昭和56年度）

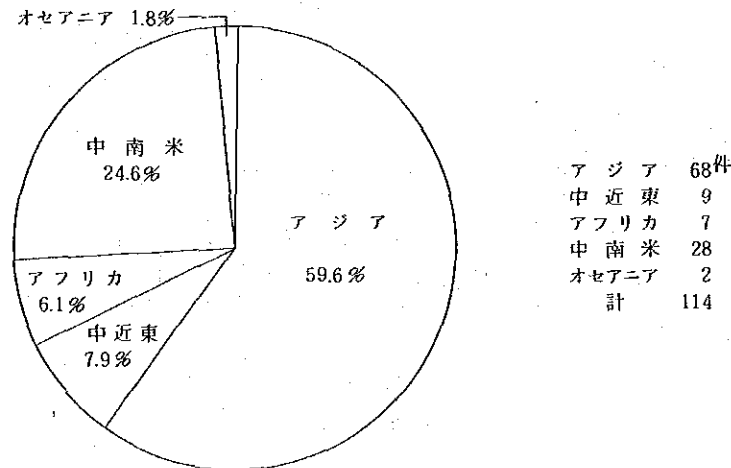
(1) 個別専門家派遣数（56.4.1～57.3.31 個別専門家—継続と新規）



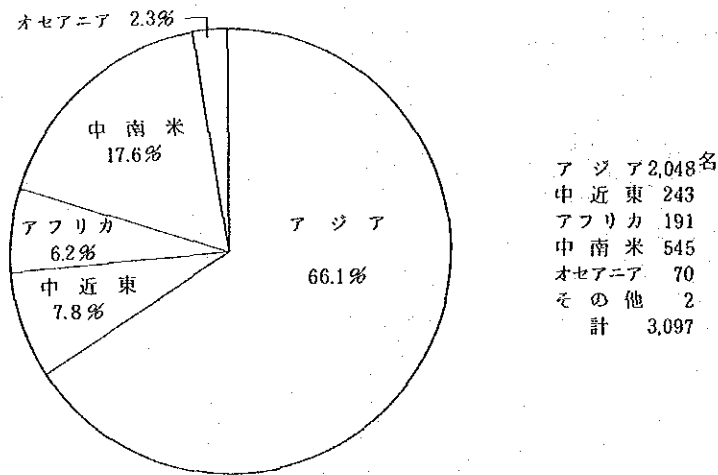
(2) 研修員受入数（56.4.1～57.3.31 一継続と新規）



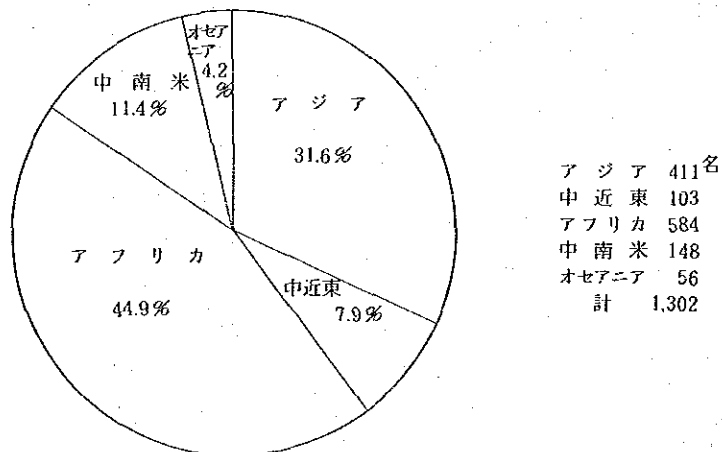
(3) プロジェクト方式技術協力件数（57.1.1現在）



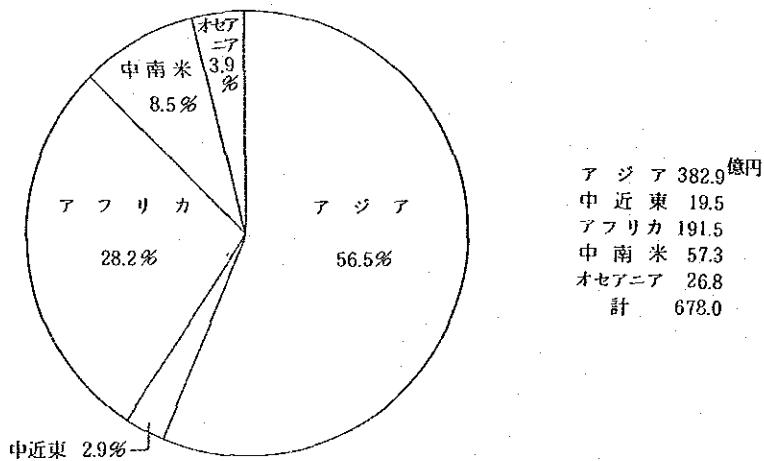
(4) 開発調査の調査団員数(56.4.1～57.3.31, 開発調査費および海外開発計画調査事業費, 新規と継続)



(5) 青年海外協力隊員派遣数(56.4.1～57.3.31 継続と新規)



(6) 無償資金協力額(56年度 一般無償, 水産無償)



2. 協力分野別実績

昭和56年度の中近東に対する協力実績を主要分野別、協力形態別にみると、農林水産分野が約30%（研修員受入については7%）、公共公益事業が約30%、保健医療分野が約10%を占めている。鉱工業分野は協力形態によって差異があるが、ほぼ20%を占めている。（附表4参照）

附表4：56年度主要分野別実績（中近東地域）

分野	形態	専門家(%)	研修員(%)	調査団(%)	協力隊(%)	備考
農林水産		51人(26)	32人(7)	93人(31)	29人(28)	
鉱工業		29人(15)	122人(26)	54人(18)	10人(10)	
公共・公益事業		64人(32)	156人(33)	82人(27)	28人(27)	
健康医療		19人(10)	31人(6)	24人(8)	7人(7)	
その他		35人(18)	130人(28)	50人(17)	28人(28)	
計		198人	471人	303人	102人	

3. 国別実績

昭和56年度の国別の協力実績は附表5に示すとおりである。

附表5：昭和56年度国別協力実績

(1) アフガニスタン

昭和56年度実績			
研修員受入	0人	開発調査	—
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	2,283百万円	無償資金協力	—
			(注) 昭和55年以降協力実績僅少

(2) アルジェリア

昭和56年度実績			
研修員受入	7人	開発調査	—
専門家派遣	5人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	オラン科学技術大学医療センター
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	548百万円	無償資金協力	—

(3) パハレーン

昭和56年度実績			
研修員受入	5人	開発調査	—
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	6百万円	無償資金協力	—

(4) エジプト

昭和56年度実績			
研修員受入	131人	開発調査	優良種子生産計画, 米作機械化計画, アレキサンドリア電話網整備計画, テンスオブラマダン農業開発計画, 食用冷蔵供給システム開発計画
専門家派遣	77人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	繊維研究開発, アラブ海運大学校, ショブラ機械整備職業訓練センター, 看護教育研究, 稲作機械化
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	4,701百万円	無償資金協力	カイロ大学附属小児科病院建設計画, 低所得者住宅供給計画, 肥料・農業機械, サイドグルウィッシュ劇場音楽機械, リフトバリ熱効策計画

(5) イラン

昭和56年度実績			
研修員受入	7人	開発調査	—
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	3,554百万円	無償資金協力	—
			昭和54年度より協力実績減少

(6) イラク

昭和56年度実績			
研修員受入	51人	開発調査	—
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	1,813百万円	無償資金協力	—

(7) イスラエル

昭和56年度実績			
研修員受入	0人	開発調査	—
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)		無償資金協力	—
0百万円			

(8) ジョルダン

昭和56年度実績			
研修員受入	31人	開発調査	イルビット工業団地計画、イルビット市環状道路 交通計画
専門家派遣	6人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)		無償資金協力	—
1,004百万円			

(9) クウェイト

昭和56年度実績			
研修員受入	9人	開発調査	—
専門家派遣	3人	(含海外開発調査)	
個別専門家	0人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)		無償資金協力	—
266百万円			

(10) レバノン

昭和56年度実績			
研修員受入	3人	開発調査	—
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	0人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度)		無償資金協力	—
68百万円			

(11) リビア

昭和56年度実績			
研修員受入	5人	開発調査	—
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	0人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度) 90百万円		無償資金協力	—

(12) モロッコ

昭和56年度実績			
研修員受入	16人	開発調査	—
専門家派遣	9人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	45人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度) 1,926百万円		無償資金協力	—

(13) オマーン

昭和56年度実績			
研修員受入	6人	開発調査	パチナコスト地区水文観測計画, ワジジジ農業開発計画, 南部地区資源
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度) 255百万円		無償資金協力	—

(14) カタル

昭和56年度実績			
研修員受入	6人	開発調査	—
専門家派遣	0人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	—
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度～昭和55年度) 52百万円		無償資金協力	—

(15) サウディ・アラビア

昭和 56 年度実績			
研修員受入	61 人	開発調査	海水淡水化技術協力調査, ガンセンター設立計
専門家派遣	38 人	(含海外開発調査)	画
個別専門家	人	プロジェクト方式	リアド電子工業高校
青年海外協力隊	0 人	技術協力	
累計実績(昭和29年度~昭和55年度)		無償資金協力	
1,647 百万円			

(16) スーダン

昭和 56 年度実績			
研修員受入	32 人	開発調査	カルツーム病院建設計画, フェロクロム製
専門家派遣	12 人	(含海外開発調査)	錬工場建設計画
個別専門家	人	プロジェクト方式	
青年海外協力隊	0 人	技術協力	
累計実績(昭和29年度~昭和55年度)		無償資金協力	給水電力事情改善計画, シャバルアラリア漁業
1,247 百万円			水域開発計画, 青ナイル流域感染症対策計画

(17) シリア

昭和 56 年度実績			
研修員受入	14 人	開発調査	
専門家派遣	6 人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	
青年海外協力隊	28 人	技術協力	
累計実績(昭和29年度~昭和55年度)		無償資金協力	
1,287 百万円			

(18) チュニジア

昭和 56 年度実施			
研修員受入	19 人	開発調査	
専門家派遣	17 人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	国立漁業開発センター, 薬品品質管理
青年海外協力隊	29 人	技術協力	
累計実績(昭和29年度~昭和55年度)		無償資金協力	
1,481 百万円			

(19) トルコ

昭和56年度実績			
研修員受入	54人	開発調査	ベシュコナック水力発電開発計画, ゾングルダック
専門家派遣	9人	(含海外開発調査)	炭田海域部開発計画
個別専門家	人	プロジェクト方式	
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度~昭和55年度)	2,869百万円	無償資金協力	

(20) イエメン

昭和56年度実績			
研修員受入	5人	開発調査	ボディダ港第7バース建設計画
専門家派遣	4人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度~昭和55年度)	536百万円	無償資金協力	

(21) 南イエメン

昭和56年度実績			
研修員受入	2人	開発調査	
専門家派遣	4人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度~昭和55年度)	103百万円	無償資金協力	

(22) アラブ首長国連邦

昭和56年度実績			
研修員受入	7人	開発調査	水資源開発計画, 太陽熱利用海水淡水化技術協力計画, 水産増養殖センター建設計画, シマールダム建設計画, アルバセイラダム建設
専門家派遣	7人	(含海外開発調査)	
個別専門家	人	プロジェクト方式	
青年海外協力隊	0人	技術協力	
累計実績(昭和29年度~昭和55年度)	723百万円	無償資金協力	

Ⅲ 事業形態別実績（資料）

1. 国別受入・派遣実績表（昭和56年度）

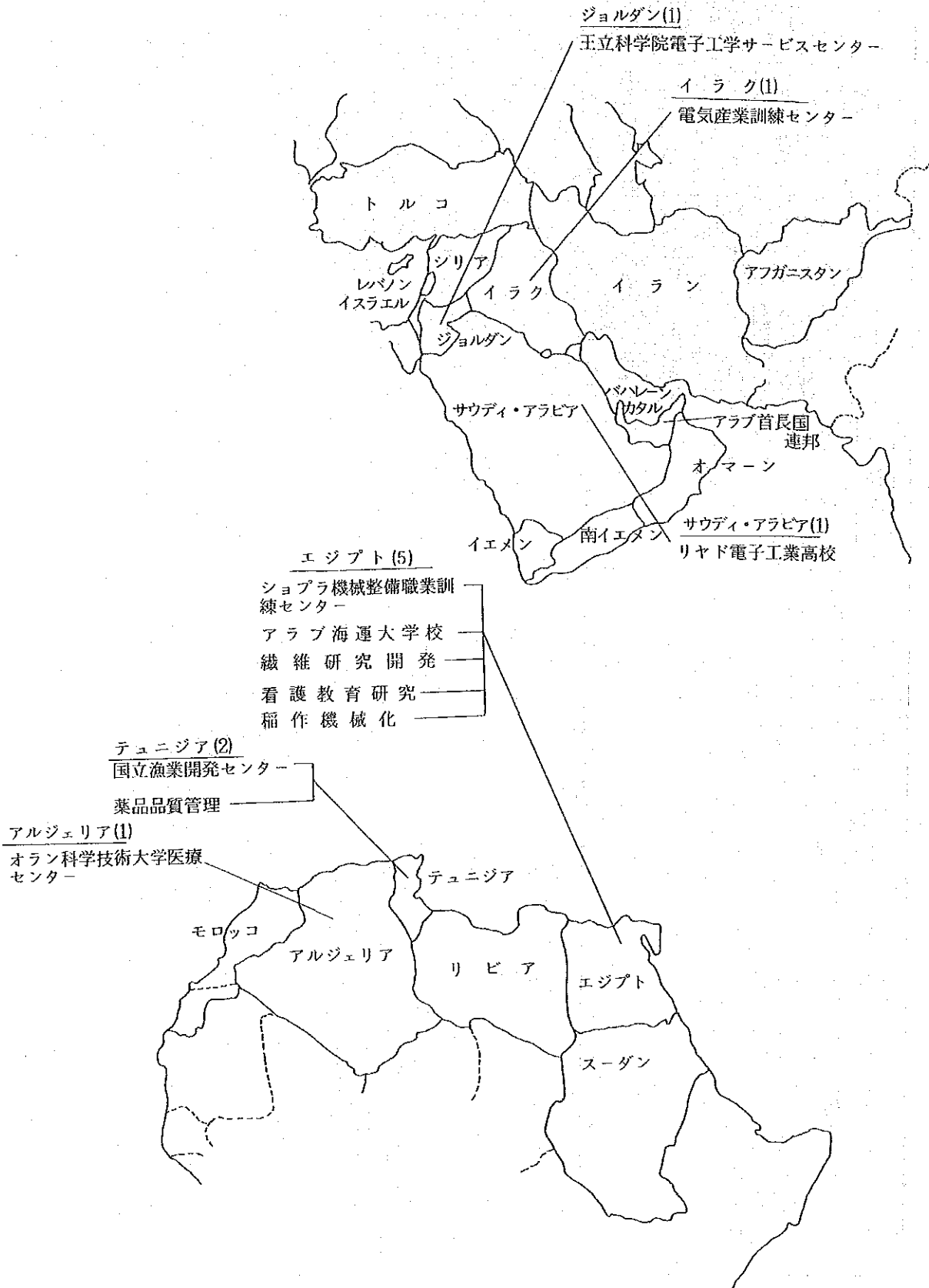
国名 (地域名)	研修員受入実績		調査団派遣実績		専門家派遣実績		協力隊派遣実績	
	人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月
アフガニスタン	0	0	0	0	0	0	0	0
アルジェリア	7	19.0	0	0	5	40.6	0	0
バハレーン	5	5.2	0	0	0	0	0	0
エジプト	131	357.3	81	56.7	77	298.6	0	0
イラン	7	20.8	0	0	0	0	0	0
イラク	51	133.4	4	1.2	0	0	0	0
ジョルダン	31	65.9	31	41.0	6	25.2	0	0
クウェイト	9	18.0	0	0	3	24.3	0	0
レバノン	3	4.6	0	0	0	0	0	0
リビア	5	11.4	0	0	0	0	0	0
モロッコ	16	22.4	3	1.7	9	57.8	45	319.3
オマール	6	15.0	63	68.0	0	0	0	0
カタール	6	9.2	0	0	0	0	0	0
サウジアラビア	61	127.5	23	8.1	38	172.7	0	0
西領サハラ	0	0	0	0	0	0	0	0
スーダン	32	89.5	7	2.9	12	100.7	0	0
シリア	14	33.0	0	0	6	16.3	28	274.4
チュニジア	19	47.2	13	6.5	17	169.1	29	239.4
トルコ	54	160.4	22	32.8	9	28.7	0	0
イエメン	5	12.9	23	17.5	4	22.2	0	0
南イエメン	2	5.1	0	0	4	48.0	0	0
アラブ首長国連邦	7	10.5	22	13.6	7	61.3	0	0
中近東国別分類不能			11	7.2	1	0.6	0	
中近東計	471	1,168.3	303	257.2	198	1,066.1	102	833.1
アジア	2,284	6,680.9	2,747	2,369.4	1,519	6,380.2	410	3,418.9
アフリカ	358	1,489.3	275	316.5	217	1,404.2	583	4,863.1
中南米	992	3,502.7	843	833	532	2,737.8	148	1,216.8
オセアニア	70	225.2	119	79.8	38	244.2	56	448.6
ヨーロッパ	5	13.2	1	0.3	1	0.4	0	0
国際機関	210	322.2	25	11.6	162	695.7	3	34.3
合計	4,390	13,401.8	4,313	3,867.8	2,667	12,528.6	1,302	10,814.8

（新規及び継続を含む数）

2. プロジェクト方式技術協力実績表

国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣		機材供与		カウンターパート 受入れ		概要	
		年度	形	年度	54年 進 累計	年度	金額(千円)	年度	人数		
											55年度 継続
エ ジ プ ト	プロジェクト名 (協力分野・期間) シヨ 業訓練センター (金属加工、織維、 電気) 52.1.30.~57.1.29	49	査 議 遵 合			51	94,661			エジプト政府は産業関係政策の一環として、自国内にあり、多くの老朽化した各種機械設備の稼働率の改善を目的とし、これを多額の資金で更新することを計画し、わが国は昭和52年1月31日間の協力を要請した。この要請に基づき、わが国は昭和52年1月31日間の協力を開始した。正規の加工、電気、織維機械の管理訓練を行うことも、訓練計画や各種教材を新たに作成し、これらに基づいて訓練を実施している。	
		50	調 協 指 打		14	52	81,310		50~54		
		55	前 施 回 画	9	7	53	60,112		55		76
エ ジ プ ト	プロジェクト名 (協力分野・期間) アラブ海運大学校 (海員訓練センター : 甲板部門、機関部 門、電気部門、航海 学部門、機関学部門) 51.11.6~55.11.5 55.11.6~57.11.5	50	査 査 導 理			52	132,902			アラブ海運大学校は、自国タンカーによる輸送力の増強に必要と認めたため、1976年11月に始まる4年間の協力を要請した。この要請に基づき、わが国は昭和52年11月11日の協力を開始した。この間、1980年12月の完成を目標として、その後の建設がモンタダ(Montada)で行われ、その後、その建設が大幅に遅れて現在も工事中である。海員訓練センターの訓練については、ラスエイル(Tin)の訓練はミアミ(Miami)の校舎で実施している。専門家については、第一線級の精鋭を派遣しているため、技術協力の成果に対する相手側の評価は極めて高い。	
		51	調 調 指 導		19	53	106,781		51~54		
		55	前 施 回 画	7	8	54	122,983		55		123
エ ジ プ ト	プロジェクト名 (協力分野・期間) 織維研究開発センター (紡績、織布、ニッ ト生産管理) 55.11.17~60.11.6	53	事 実 巡 査							エジプト政府は各種原料織維の有効利用、新技術の開発、生産管理技術の改善と中堅技術者の養成など、国の織維産業を振興することを目的とし、わが国は昭和53年8月に短期専門家3名を派遣し、昭和55年11月の実施調査団により国立研究所(NATIONAL RESEARCH CENTRE)に対し、①生産技術の移転及び研究開発の促進、②パイロットプラントの整備と管理技術の指導、③R/Dに署名が行われた。	
		55	調 調 協	3	0						
				0	0						0

中近東地域におけるプロジェクト方式技術協力実施図（11件）



3. 開発調査実績表（昭和56年度実施案件）

注：（プロジェクト発掘調査を除く）

国名	プロジェクト名	概要	
イエメン・アラブ共和国	ホデイダ港第7バース建設計画	ホデイダ港における将来貨物量、特にコンテナ貨物取扱量の予測を行い、現在同港に検討中の第7バースに係るフィージビリティ調査を実施するとともに、同港のマスタープラン調査を実施する。	事前調査：5名 56. 9. 22~56. 10. 6 本格調査：7名 56. 11. 17~57. 11. 22 本格調査：7名 56. 11. 29~56. 12. 18 報告書説明：4名 57. 2. 2~2. 14
アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画 (海外開発計画調査)	太陽熱エネルギーの利用に関するプロジェクトで1981年4月1日から1985年3月31日までを協力対象期間とし、100m ³ /日の規模のプラントを設置する。	報告書作成・印刷
	水産増養殖センター建設計画	主要水産物（えび、あいこ、ぼら等）の商業的養殖のための技術開発、技術者養成、技術普及を行うセンターをウムアル・クウェメン首長国の入江部に設置する。	作業監理：1名 56. 5. 29~8. 27
	アルバセイラダム建設計画 (水資源開発計画)	アルバセイラ流域（フジ・シヌッレ流域）における地域住民の生活用水と農業用水等の確保のため最適な水資源開発計画（ダム等）を策定する。	報告書説明：3名 56. 6. 23~7. 7 報告書説明：4名 56. 10. 15~10. 24 入札審査：2名 56. 11. 27~12. 4 入札審査：3名 56. 12. 12~57. 1. 25 入札審査：1名 57. 1. 21~1. 28
サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力調査 (海外開発計画調査)	日本が開発した海水淡水化技術を同国に移転するため、技術研究所、研修センター及びテストプラントを設置する。	R/D協議：2名 56. 6. 17~6. 25 R/D協議：3名 57. 1. 6~1. 15
	ガン・センター設立計画 (海外開発計画調査)	ガン・センター設立計画（ジュッタ市内に15万m ² をもって約400床規模のガンセンターを設立）につき、詳細設計まで、実施する。	事前調査：10名 56. 6. 12~6. 25
スーダン	カルツーム病院建設計画事前調査	カルツーム市のニュー・エクステンション地区に胃腸病科・内科等を主体とする病院を建設するための事前調査を実施する。	本格調査：3名 57. 1. 18~2. 1
	フェロクロム製錬工場建設計画 (海外開発計画調査)	同国は国内産業の工業化を図る観点から主要資源であるクロム鉱を原料とするフェロクロム製錬工場の建設を計画しており、同工場の規模を7,000トン/年、15,000トン/年の二つの場合についてフィージビリティ調査を実施する。	報告書説明：4名 56. 6. 3~6. 14
トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画 (海外開発計画調査)	エネルギー資源の確保の一環として豊富に利用できる水力資源の開発のため同国南部のキョブルチャイ川流域ベシュコナック地区の水力開発計画に関するフィージビリティ調査を実施する。	予備調査：5名 56. 10. 10~10. 23 本格調査：7名 57. 2. 14~
	ゾングルダック炭田海域部開発計画 (海外開発計画調査)	ゾングルダック炭田の海域部を中心とする地域を対象に地質調査物理探査、ボーリング等を実施し、同炭田の一部地区（コズル鉱区）の炭量確認と探鉱、採鉱計画の策定調査を実施する。	本格調査：6名 56. 4. 1~
オマーン	パチナコスト地区水立観測計画	同国北西部住民の用水の確保とその適正な利用を図るためパチナ地域に水文観測システムを設置し、水資源調査を実施する。	事前調査：6名 56. 11. 28~12. 12

国名	プロジェクト名	概要	
オマーン	ワジジ農業開発計画(二次)	食糧の自給、雇傭の促進、及び所得の増大を図るため、水資源(農業)開発計画を最重要政策としており、その一環として、ソハール市に流れるワジジ流域の農業開発計画を策定する。	作業監理：2名 56. 8. 14~8. 21 本格調査：16名 56. 11. 16~57. 3. 31
	南部地域資源開発協力基礎調査	スール地区のマンガン鉱徴地について地質構造と鉱化作用との関係、鉱床の連続性を解明するためトレンチを含む地質調査およびボーリングを実施する。	本格調査：8名 56. 10. 23~57. 1. 1 指導監督：2名 56. 11. 26~12. 6
ヨルダン	イルビット工業団地計画(海外開発計画調査)	イルビット市東部の国道23号の右端にある既存工業団地の横に約27haの規模の小規模工業団地を開発する。	報告書説明：4名 56. 5. 12~5. 19
	イルビット市環状道路交通計画	北部総合開発計画の一環としてイルビット市環状道路建設計画に関するフィージビリティ調査を実施する。	本格調査：4名 56. 5. 1~6. 16 本格調査：7名 56. 8. 7~10. 21 作業監理：2名 56. 9. 27~10. 5 作業監理：5名 56. 12. 2~12. 10
エジプト	優良種子生産計画基本設計調査	種子洗浄プラント及び種子生産ユニットの建設につき必要な基本設計調査を実施する。	本格調査：5名 57. 1. 27~2. 12
	米作機械化計画基本設計調査	カフルエルシェイク県にあるMeat El Dyba 国営農場での米作機械化実験用施設の建設に必要な基本設計調査を実施する。	本格調査：6名 57. 1. 24~2. 10
	アレキサンドリア電話網整備計画	アレキサンドリア市内の電話網の整備拡充を図るため、各電話局を結ぶPCMマイクロシステムの建設を策定する。	
	テンスオブラマダン農業開発計画	カイロ市東北 110 km にあるイズマイリア市近郊外に位置する約 7,500 ha の砂漠地域とザルヘイア水路により、かんがい開発し食糧増産及び農民の所得向上を目的とする。	事前調査：5名 56. 11. 28~12. 17 本格調査：12名 57. 2. 2~4. 4
	食肉冷蔵供給システム開発計画	食肉及魚等の合理的冷蔵及び供給計画の推進を目的とした食肉冷蔵供給計画の策定を行う。	事前調査：5名 57. 3.

4. 無償資金協力実績表(昭和56年度E/N締結分)

国名	案件名	締結日	金額	備考
(一般無償)			(百万円)	
エジプト	カイロ大学付属小児科病院建設計画	81. 6. 8	2,000	
"	低所得者住宅供給計画	81. 11. 24	500	
"	リフト・バレー熱対策計画	82. 3. 2	500	
イエメン	地方水道整備計画	81. 11. 17	500	
スーダン	給水・電力事情改善計画	82. 2. 13	600	
"	青ナイル感染症対策	82. 2. 13	800	
"	ガサバ地区パイロット農場拡充	82. 5. 27	150	
(水産無償)				
スーダン	漁業水域開発計画	82. 2. 13	500	
以下参考				
(食料増産)				
エジプト	肥料・農業機械	81. 11. 24	1,000	
(文化無償)				
エジプト	サイド・グルウィミュ劇場音響機材	81. 11. 15	45	

JICA